補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助・その他補助	開始時期	令和4年4月1日	終期	令和7年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	移住支援事業 東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）から本市への移住・定住及び中小企業等における人手不足の解消に資することを目的とし、移住者の経済的負担を軽減する。						
款・項・目	05労働費 01労働諸費 01労働諸費						
所属等	経済部 雇用・新潟暮らし推進課			電話 025-226-2149			

年 度		令和4年度（1年目）		令和5年度（2年目）		令和6年度（3年目）	
予算額等の推移	予算(千円)	24,900	県 18,675	62,034	県 44,988	138,660	県 103,995
	決算(千円)	24,630	県 18,473	61,369	県 45,689	104,622	県 78,467
補助率		定額補助		定額補助		定額補助	
目 標		R4：20件、R5：51件、R6：90件 <目標が数値でない場合の評価方法>					
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上	130.0%	26件				
	達成率 80%以上			94.1%	48件	88.9%	80件
	達成率 50%以上						
	達成率 50%未満						
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください						
補助事業者による情報の公表		個人を対象とした補助金のため非公表					

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	-	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は1/2以内か	-	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	-
		c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	○
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	-	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> 個人を対象とした定額補助金のためa、b及びfは評価不能であり、dは本補助金の交付基準とは全く無関係のため評価不能としている。				
	<g～hにおける取組>				
目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>				
① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② 継続 ③ 廃止					
①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 令和元年度から事業を実施しているが、申請件数は順調に伸びており、次年度も継続する予定					